

金融機関における本人確認の最新動向と取組事例
「供給サイド」からみた金融機関のデジタル技術活用の課題等

日時:2023年3月23日(木) 15:00~16:10 入室14:40

会場:オンラインライブセミナー / 翌日以降アーカイブ配信(要事前申込)

受講料:FISC会員及び子会社の役職員(※)無料

一般 1,000円、教育機関 500円(消費税込)

事前登録制

*動画視聴のみの場合も申込が必要です

※FISC会員企業の子会社については、申込フォームの備考欄に「子会社」と記載し、子会社であることが確認できる、ディスクロージャー資料、有価証券報告書が掲載されているホームページURL、又はホームページ上記載にて確認できる資料等について、ご記入ください。(別途メールにて送付可。確認できない場合は、原則として受講をお断りさせていただきます。ご不明な点等、ございましたらご連絡ください。

15:00~15:05 FISCニュース 当センターの調査研究活動についてご説明いたします。

15:05~15:30 (質疑応答含む)

金融機関における本人確認の最新動向と取組事例
~ eKYCと他方式との比較分析 ~

講師:山内 義晴 (調査部 研究員)



2018年11月に犯罪収益移転防止法施行規則が改正され、非対面取引で完結する個人顧客の本人確認方法(eKYC)が新設された。そこで、eKYCを中心に金融機関における本人確認の取組状況について、調査し、導入目的や効果、課題、今後の展望について確認した。

本調査報告会では、これから非対面取引を用いた本人確認方式を導入する金融機関や、すでに導入済みであって更なる本人確認の高度化に取り組まれる金融機関に向けて、検討のポイントを整理する。

15:30~16:10 (質疑応答含む)

「供給サイド」からみた金融機関のデジタル技術活用の課題等

講師:小林 大介 (調査部 主任研究員)



近年、多くの金融機関が、DX等の実現に向けた取組みを進めているなか、デジタル技術を活用し、具体的な成果につなげるにはさまざまな課題が認識されている

本調査では、ITベンダーやモバイルアプリケーション・データ分析プラットフォーム・クラウドサービス等の開発企業といった「供給サイド」への取材情報を手掛かりに、デジタル技術を活用し成果を挙げる企業にみられる共通点や、金融機関における特徴・課題等を確認し、デジタル技術を活用して継続的な成果につなげるための留意点を整理する。

- ▶開催方法: LIVE配信 WebexEvents使用
- ▶申込方法: 2月28日より、当センターホームページ (<https://www.fisc.or.jp>) からお申込み下さい。別途、当日午前中までに、WebexEventsより招待メールを送付させていただきます。
- ▶動画配信: 後日、動画配信いたします。アーカイブ配信視聴の場合も、お申込みが必要です。
※ご視聴にはPWが必要となります。セミナー終了後、視聴用PWをメールにて送付させていただきます。